



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 北越メタル株式会社  
コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 住田 規  
(氏名) 成田 智志  
配当支払開始予定日

TEL 0258-24-5111  
平成28年6月2日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,492	△8.3	1,042	102.8	1,066	104.1	661	121.8
27年3月期	21,248	1.4	513	—	522	—	298	—

(注) 包括利益 28年3月期 553百万円 (11.8%) 27年3月期 494百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	34.53	—	4.6	5.1	5.3
27年3月期	15.56	—	2.1	2.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,331	14,738	71.9	762.67
27年3月期	21,378	14,284	66.2	737.84

(参考) 自己資本 28年3月期 14,617百万円 27年3月期 14,144百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,790	△375	△980	4,493
27年3月期	420	△893	359	3,060

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	1.50	—	3.50	5.00	95	32.1	0.7
28年3月期	—	1.50	—	10.50	12.00	230	34.8	1.6
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※29年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	△11.8	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	19,610	0.6	380	△63.5	440	△58.7	280	△57.7	14.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信【添付資料】16ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	19,970,000 株	27年3月期	19,970,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	803,368 株	27年3月期	799,141 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	19,168,354 株	27年3月期	19,171,631 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,206	△8.2	801	142.6	921	130.6	568	167.3
27年3月期	20,924	1.5	330	—	399	—	212	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.66	—
27年3月期	11.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	18,937	—	13,100	—	69.2	683.49	—	
27年3月期	19,963	—	12,718	—	63.7	663.42	—	

(参考) 自己資本 28年3月期 13,100百万円 27年3月期 12,718百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,360	△10.9	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	19,530	1.7	270	△66.3	400	△56.6	270	△52.5	14.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、平成29年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(関連当事者情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
7. その他 .....	29
(1) 役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益や雇用情勢などが改善し、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速、資源価格の下落による新興国経済の悪化など、世界経済への懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界につきましては、建設業界の工事着工遅れなどにより、鋼材需要は伸び悩みましたが、主原料である鉄スクラップ価格が安価となり、また原油価格安に伴った電力などのエネルギーコストの低減もあり、収益は改善しました。

当社はこのような状況のなかで、最終年度となった改善活動「TCC2014」を中心に全社一丸となって鋭意努力いたしました。

その中で、販売面では、主力製品の異形棒鋼は、国内の需要が伸び悩むなかで、一部輸出に取り組むなど、製品販売数量の確保に努めました。土木・加工製品等につきましては、顧客情報の収集に努め、既存製品の拡販と新製品の開発・拡販に取り組んでまいりました。

また、コスト面では、操業の安定を図るとともに、改善活動を中心とした製造コストの低減に鋭意努力いたしました。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格安が影響して、19,492百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

収益面では、鉄スクラップ価格が安価となったことなどにより、経常利益は1,066百万円（前年同期比104.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は661百万円（前年同期比121.8%増）となり、前年同期を上回る業績となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復の兆しは見込まれるものの、海外経済の減速や金融市場の動向等に不透明感が強く、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループの関連業界につきましても、このような経営環境を踏まえ、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴った鋼材需要の増加に期待するものの、建設業界の工事着工遅れや鉄スクラップ価格等の動向が懸念されま

す。当社といたしましては、このような経営環境を踏まえ、本年4月から開始した新たな改善活動「TCC2016」に取り組み、更なる収益力の強化に向けて取り組んでまいります。

販売面におきましては、主力製品である異形棒鋼は、原材料価格の動向を注視するとともに、迅速な情報収集を図り、コストに見合った製品販売価格の改善と製品販売数量の確保を目指し取り組んでまいります。土木・加工製品等は、新規顧客の開拓と新製品の開発に注力いたします。

コスト面では、当社グループを挙げて改善活動を中心とした諸施策に取り組み、コスト低減を図るとともに、引き続き顧客の満足する製品の提供を目指してまいります。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高19,610百万円、営業利益380百万円、経常利益440百万円、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,047百万円減少して、20,331百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の減少（前連結会計年度末比1,221百万円の減少）により、流動資産が前連結会計年度末に比べ723百万円減少して、11,732百万円になったことに加え、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比277百万円の減少）により、固定資産が前連結会計年度末に比べ324百万円減少して、8,598百万円になったことによるものであります。

## (ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,501百万円減少して、5,592百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比1,013百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ1,094百万円減少して、4,474百万円になったことに加え、長期借入金の減少（前連結会計年度末比250百万円の減少）により、固定負債が前連結会計年度末に比べ406百万円減少して、1,117百万円になったことによるものであります。

## (ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ453百万円増加して、14,738百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益661百万円を計上したことによるものであります。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の66.2%から5.7ポイント増加して、当連結会計年度末には71.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,433百万円（46.9%）増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、2,790百万円の増加（前連結会計年度比2,369百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少1,221百万円、税金等調整前当期純利益1,017百万円及び売上債権の減少818百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,013百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は、375百万円の減少（前連結会計年度比518百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出444百万円によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は、980百万円の減少（前連結会計年度比1,340百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額及び長期借入金の返済による支出の合計額が867百万円の支出となったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開並びに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開及び株主への利益還元等を総合的に勘案し、1株当たり10円50銭（中間配当1円50銭と合わせ、年間12円）とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

①市場環境等の変化によるリスク

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っておりますが、当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業であります。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの業績及び財務状況に大きく影響いたします。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。

従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、様々な規制や法令の適用を受けています。これらの法規制の変更等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

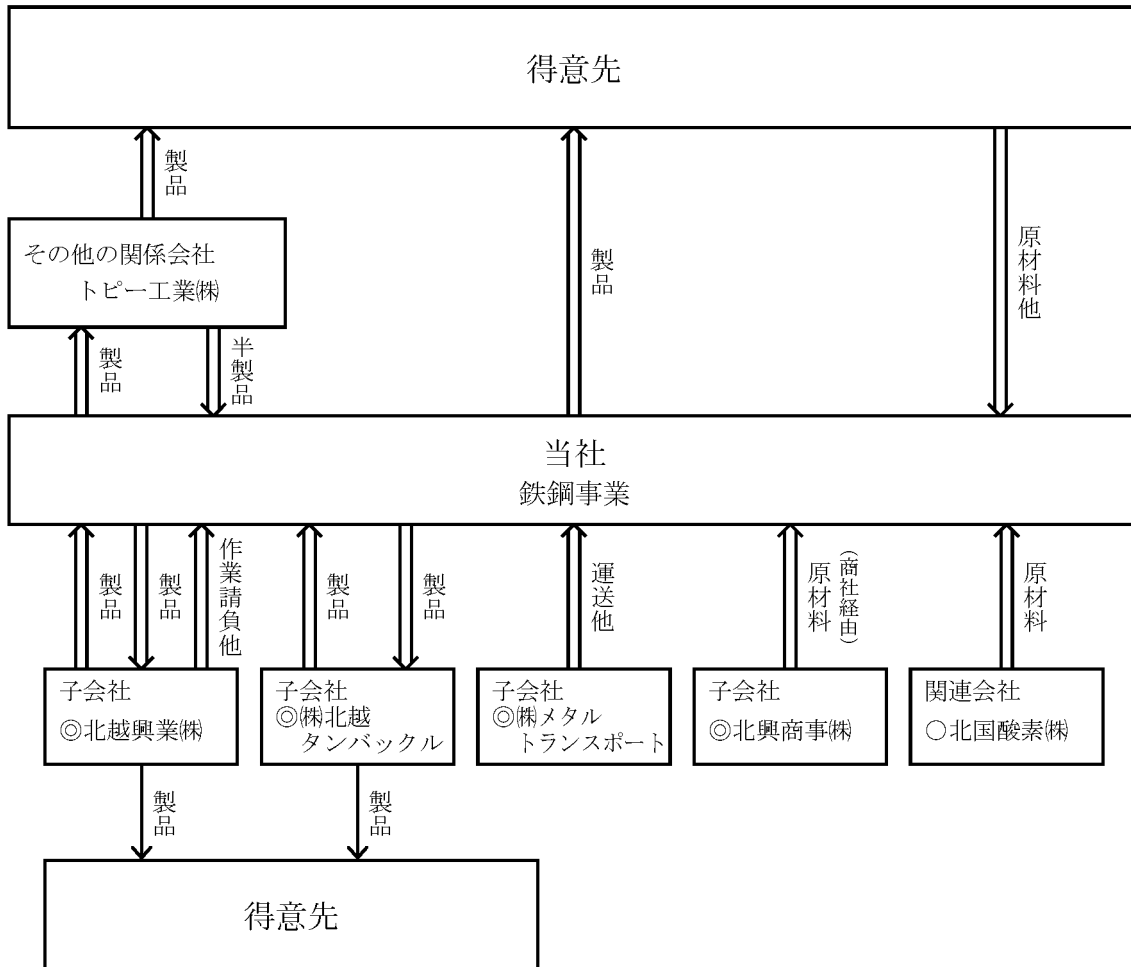
③災害、事故によるリスク

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めておりますが、大規模な地震、台風等の自然災害に見舞われ、重大な設備事故や人的被害が発生した場合には、工場の操業停止等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成）は鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業としております。

事業の系統図で示しますと、次のとおりであります。（平成28年3月31日現在）



◎ 連結子会社

○ 持分法非適用の関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として資源保護と、環境保護に一定の役割を果たしつつ、当社グループの特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図り、株主をはじめ関係先の負託に応じて行くことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営の適切な経営判断を目的とする各種の経営指標を用いております。それらの結果の総合的な分析により、企業価値を高めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指しております。

グループ経営の一体化のもとで、各社の役割を明確化し、共有化された目標を掲げ、効率的なグループ経営を実践することにあります。具体的には、営業面では、顧客情報・ニーズの一元的かつ迅速な収集を行い、従来に増して効率的、効果的な営業活動を展開するとともに新規顧客の開拓、新製品の開発につなげ、売上高の拡大を目指してまいります。コスト面では、継続的に実施している改善活動を中心にグループを挙げて強力で推進し、競争力の強化に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,270,266	4,601,872
受取手形及び売掛金	4,549,508	3,440,770
電子記録債権	844,007	1,098,683
たな卸資産	3,680,007	2,458,363
繰延税金資産	118,808	126,999
その他	20,223	12,033
貸倒引当金	△27,163	△6,202
流動資産合計	12,455,657	11,732,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,349,942	8,366,419
減価償却累計額	△5,637,462	△5,775,339
建物及び構築物(純額)	2,712,479	2,591,080
機械装置及び運搬具	19,808,702	19,856,236
減価償却累計額	△17,149,170	△17,349,659
機械装置及び運搬具(純額)	2,659,531	2,506,577
工具、器具及び備品	1,902,287	1,954,591
減価償却累計額	△1,618,257	△1,627,093
工具、器具及び備品(純額)	284,030	327,497
土地	1,815,262	1,788,281
リース資産	120,863	106,175
減価償却累計額	△71,029	△76,343
リース資産(純額)	49,834	29,831
有形固定資産合計	7,521,138	7,243,268
無形固定資産		
投資その他の資産	19,409	37,993
投資有価証券	1,232,039	1,111,146
繰延税金資産	82,426	117,142
その他	72,639	115,865
貸倒引当金	△4,781	△26,722
投資その他の資産合計	1,382,324	1,317,432
固定資産合計	8,922,872	8,598,694
資産合計	21,378,530	20,331,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,673,587	2,660,450
1年内償還予定の社債	—	150,000
短期借入金	1,097,266	480,156
未払法人税等	52,895	351,097
環境対策引当金	—	4,330
その他	745,732	828,562
流動負債合計	5,569,480	4,474,597
固定負債		
社債	150,000	—
長期借入金	628,671	378,515
執行役員退職慰労引当金	5,805	12,965
環境対策引当金	4,125	10,953
退職給付に係る負債	636,582	644,649
資産除去債務	6,614	6,689
その他	92,490	64,136
固定負債合計	1,524,289	1,117,909
負債合計	7,093,769	5,592,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,510,733	11,076,812
自己株式	△139,116	△140,369
株主資本合計	13,740,494	14,305,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404,456	312,534
その他の包括利益累計額合計	404,456	312,534
非支配株主持分	139,809	120,853
純資産合計	14,284,760	14,738,707
負債純資産合計	21,378,530	20,331,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高	21,248,507		19,492,230
売上原価	18,196,554		15,840,556	
売上総利益	3,051,953		3,651,673	
販売費及び一般管理費	2,538,181		2,609,669	
営業利益	513,771		1,042,004	
営業外収益				
受取利息	168		156	
受取配当金	26,129		29,943	
その他	16,577		17,364	
営業外収益合計	42,876		47,464	
営業外費用				
支払利息	21,054		18,584	
手形売却損	1,572		1,695	
設備復旧費用	6,276		-	
その他	5,379		3,076	
営業外費用合計	34,282		23,356	
経常利益	522,365		1,066,112	
特別利益				
固定資産売却益	1,681		8,002	
補助金収入	-		22,466	
受取保険金	2,669		2,400	
保険解約返戻金	1,511		-	
特別利益合計	5,863		32,869	
特別損失				
固定資産売却損	3,895		5,625	
減損損失	10,778		26,981	
固定資産除却損	10,141		37,817	
投資有価証券売却損	-		176	
環境対策引当金繰入額	14,576		11,159	
特別損失合計	39,392		81,759	
税金等調整前当期純利益	488,836		1,017,222	
法人税、住民税及び事業税	75,788		380,177	
法人税等調整額	109,448		△8,767	
法人税等合計	185,237		371,410	
当期純利益	303,599		645,812	
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5,204		△16,116	
親会社株主に帰属する当期純利益	298,394		661,929	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	303,599	645,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,334	△92,800
退職給付に係る調整額	20,819	—
その他の包括利益合計	191,153	△92,800
包括利益	494,753	553,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	489,324	570,006
非支配株主に係る包括利益	5,428	△16,994

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,399,606	10,269,855	△138,691	13,500,040
当期変動額					
剰余金の配当			△57,516		△57,516
親会社株主に帰属する当期純利益			298,394		298,394
自己株式の取得				△424	△424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	240,878	△424	240,453
当期末残高	1,969,269	1,399,606	10,510,733	△139,116	13,740,494

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234,346	△20,819	213,527	136,342	13,849,910
当期変動額					
剰余金の配当					△57,516
親会社株主に帰属する当期純利益					298,394
自己株式の取得					△424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,110	20,819	190,929	3,466	194,396
当期変動額合計	170,110	20,819	190,929	3,466	434,850
当期末残高	404,456	—	404,456	139,809	14,284,760

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,399,606	10,510,733	△139,116	13,740,494
当期変動額					
剰余金の配当			△95,850		△95,850
親会社株主に帰属する当期純利益			661,929		661,929
自己株式の取得				△1,253	△1,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	566,079	△1,253	564,825
当期末残高	1,969,269	1,399,606	11,076,812	△140,369	14,305,319

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	404,456	404,456	139,809	14,284,760
当期変動額				
剰余金の配当				△95,850
親会社株主に帰属する当期純利益				661,929
自己株式の取得				△1,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,922	△91,922	△18,956	△110,878
当期変動額合計	△91,922	△91,922	△18,956	453,946
当期末残高	312,534	312,534	120,853	14,738,707

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	488,836	1,017,222
減価償却費	776,915	759,360
減損損失	10,778	26,981
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,107	8,066
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,805	7,160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,240	979
環境対策引当金の増減額(△は減少)	4,125	11,159
受取利息及び受取配当金	△26,298	△30,099
支払利息	22,626	20,279
有形固定資産売却損益(△は益)	2,213	△2,377
有形固定資産除却損	10,141	37,817
投資有価証券売却損益(△は益)	—	176
売上債権の増減額(△は増加)	1,103,268	818,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,054	1,221,644
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,254,393	△1,013,136
その他の流動資産の増減額(△は増加)	49,283	6,323
その他の固定資産の増減額(△は増加)	5,611	△723
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,919	46,344
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△10,760	△18,584
未払消費税等の増減額(△は減少)	224,621	△44,792
受取保険金	△2,669	△2,400
保険解約損益(△は益)	△1,511	—
補助金収入	—	△22,466
その他	9,284	△2,400
小計	437,986	2,845,009
利息及び配当金の受取額	26,298	30,108
利息の支払額	△22,248	△17,945
補助金の受取額	—	22,466
法人税等の支払額	△64,086	△90,535
法人税等の還付額	43,038	1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,988	2,790,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	120,100
定期預金の預入による支出	△12,002	△18,004
投資有価証券の取得による支出	△2,621	△3,982
投資有価証券の売却による収入	—	769
有形固定資産の取得による支出	△864,507	△444,187
有形固定資産の売却による収入	4,464	8,883
無形固定資産の取得による支出	△7,656	△24,340
その他の収入	12,944	8,449
その他の支出	△24,496	△23,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△893,873	△375,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△465,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△364,797	△402,266
自己株式の取得による支出	△424	△1,253
配当金の支払額	△57,465	△95,964
非支配株主への配当金の支払額	△1,962	△1,962
リース債務の返済による支出	△15,757	△14,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,592	△980,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,292	1,433,702
現金及び現金同等物の期首残高	3,173,452	3,060,160
現金及び現金同等物の期末残高	3,060,160	4,493,862



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

子会社は全て連結しており、その会社名は、北越興業(株)、(株)北越タンバックル、(株)メタルトランスポート及び北興商事(株)である。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社の名称

北国酸素(株)

(2) 持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

a 製品・半製品・仕掛品

総平均法

b 原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～52年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## ② 執行役員退職慰労引当金

当社の執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

## ③ 環境対策引当金

法令により義務付けられているPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分等に関する支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は無い。

## (連結損益計算書関係)

## 補助金収入

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金を交付されたものである。

## 減損損失

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	10,778千円

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	26,981千円

## 環境対策引当金繰入額

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額を繰り入れたものである。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額を繰り入れたものである。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	221,359千円	△124,106千円
組替調整額	—	176千円
税効果調整前	221,359千円	△123,930千円
税効果額	△51,024千円	31,130千円
その他有価証券評価差額金	170,334千円	△92,800千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	—
組替調整額	32,275千円	—
税効果調整前	32,275千円	—
税効果額	△11,456千円	—
退職給付に係る調整額	20,819千円	—
その他の包括利益合計	191,153千円	△92,800千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000	—	—	19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	797,245	1,896	—	799,141

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加	1,896株
-----------------	--------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	28,759	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	28,757	1.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,098	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	19,970,000	—	—	19,970,000

(変動事由の概要)

該当事項なし。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	799,141	4,227	—	803,368

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,227株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	67,098	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	28,752	1.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	201,249	10.50	平成28年3月31日	平成28年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,270,266千円	4,601,872千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△210,105千円	△108,010千円
現金及び現金同等物	3,060,160千円	4,493,862千円

(セグメント情報等)

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 34.6 間接 1.4	当社製品の販売、半製品の購入	形鋼・加工製品の販売	1,062,513	売掛金	98,787
									電子記録債権	287,836
							半製品の購入	13,872	買掛金	7,979

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トピー工業(株)	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	(被所有) 直接 34.6 間接 1.4	当社製品の販売、半製品の購入	形鋼・加工製品の販売	829,396	売掛金	75,954
									電子記録債権	178,113
							半製品の購入	10,672	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	952,413	売掛金	505,026
							原材料等の購入	3,169,570	買掛金	1,330,318

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	1,077,726	売掛金	327,538
									電子記録債権	166,404
							原材料等の購入	2,036,597	買掛金	806,916

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接 1.4 間接 -	当社製品の販売及び原材料等の購入	原材料の販売	37,768	売掛金	170,620

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

3 取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した、トピー実業(株)経由の連結子会社との取引は含んでいない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

開示対象となる重要な取引はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	737.84円	762.67円
1株当たり当期純利益金額	15.56円	34.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	298,394	661,929
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	298,394	661,929
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし。	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数(株)	19,171,631	19,168,354

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,284,760	14,738,707
普通株式に係る純資産額(千円)	14,144,951	14,617,853
差額の主な内訳		
非支配株主持分(千円)	139,809	120,853
普通株式の発行済株式数(株)	19,970,000	19,970,000
普通株式の自己株式数(株)	799,141	803,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,170,859	19,166,632

## (重要な後発事象)

## 子会社株式の譲渡

当社は、平成28年3月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である北興商事株式会社（以下、「同社」という。）の全株式を同社に譲渡することを決議し、平成28年4月1日に株式を譲渡した。

## (1)重要な子会社等の株式の売却の旨及び理由

当社は、中長期的なグループ経営体質の強化を図ること、並びに、同社経営の自主性を高め、経営速度を上げることにより、当社の鉄スクラップ調達に関して、市場構造変化に対応したフレキシブルで安定的な調達能力の向上を図ることを目的として、同社への株式譲渡を決定した。

## (2)株式譲渡先の概要

- ①名称 北興商事株式会社
- ②所在地 新潟県三条市金子新田丙316番地1
- ③代表者 代表取締役社長 中村 信一
- ④資本金 10,000千円
- ⑤事業の内容 鉄スクラップ・非鉄金属集荷事業、産業廃棄物収集事業
- ⑥取引内容 当社は同社から主要原材料を商社経由で購入している。また、設備の賃貸借を行っている。

## (3)基本合意書締結日

平成28年3月30日

## (4)株式譲渡日

平成28年4月1日

## (5)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- ①売却前の所有株式数 6,000株（議決権の数：6,000個）（持分比率：40%）
- ②売却価額 23,916千円
- ③売却損 7,464千円（平成29年3月期第1四半期連結会計期間に計上予定）
- ④売却後の所有株式数 —（議決権の数：—）（持分比率：—）

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,195,352	3,586,281
受取手形	1,957,533	1,066,224
売掛金	3,659,621	3,312,746
電子記録債権	835,133	1,092,758
製品	1,270,617	721,130
半製品	959,305	511,683
原材料	539,732	367,905
仕掛品	20,859	23,149
貯蔵品	354,284	373,933
前払費用	4,441	8,528
繰延税金資産	62,020	58,619
未収入金	14,182	4,318
その他	1,671	—
貸倒引当金	△28,952	△7,651
流動資産合計	11,845,803	11,119,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,175,754	2,048,866
構築物	302,984	302,835
機械及び装置	2,416,212	2,292,552
車両運搬具	6,741	6,172
工具、器具及び備品	266,700	311,804
土地	1,232,412	1,205,431
リース資産	24,172	13,535
有形固定資産合計	6,424,979	6,181,199
無形固定資産		
商標権	504	420
ソフトウェア	6,891	27,782
その他	2,947	2,866
無形固定資産合計	10,342	31,070
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,956	1,056,057
関係会社株式	447,596	441,896
出資金	503	564
固定化営業債権	—	35,586
繰延税金資産	59,271	87,990
その他	7,325	7,274
貸倒引当金	△1,530	△23,471
投資その他の資産合計	1,682,122	1,605,899
固定資産合計	8,117,445	7,818,169
資産合計	19,963,249	18,937,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,021,555	1,869,020
買掛金	2,823,247	1,886,572
短期借入金	350,000	—
1年内返済予定の長期借入金	360,132	227,974
リース債務	5,797	4,033
未払金	31,265	98,438
未払費用	178,460	212,846
未払法人税等	18,785	287,070
未払消費税等	179,382	149,189
環境対策引当金	—	4,330
預り金	15,555	23,927
設備関係支払手形	83,214	108,731
流動負債合計	6,067,394	4,872,134
固定負債		
長期借入金	587,853	359,879
リース債務	11,124	7,091
退職給付引当金	533,366	556,176
執行役員退職慰労引当金	5,805	12,965
環境対策引当金	4,125	10,953
資産除去債務	5,314	5,389
その他	29,879	12,982
固定負債合計	1,177,468	965,437
負債合計	7,244,863	5,837,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金	5,021,967	5,494,662
利益剰余金合計	9,089,627	9,562,322
自己株式	△139,116	△140,369
株主資本合計	12,319,388	12,790,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398,997	309,395
評価・換算差額等合計	398,997	309,395
純資産合計	12,718,385	13,100,225
負債純資産合計	19,963,249	18,937,797

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,924,982	19,206,903
売上原価	18,830,087	16,407,782
売上総利益	2,094,895	2,799,120
販売費及び一般管理費	1,764,649	1,997,973
営業利益	330,245	801,146
営業外収益		
受取利息及び配当金	54,789	79,193
受取賃貸料	67,891	67,488
作業層収入	—	17,963
その他	11,966	10,404
営業外収益合計	134,648	175,049
営業外費用		
支払利息	13,502	11,916
設備賃貸費用	41,223	40,824
設備復旧費用	6,276	—
その他	4,500	2,334
営業外費用合計	65,502	55,075
経常利益	399,391	921,120
特別利益		
固定資産売却益	327	1,276
補助金収入	—	22,466
特別利益合計	327	23,743
特別損失		
固定資産売却損	3,895	5,625
減損損失	10,778	26,981
固定資産除却損	9,989	36,800
環境対策引当金繰入額	14,988	11,159
特別損失合計	39,651	80,565
税引前当期純利益	360,067	864,298
法人税、住民税及び事業税	22,468	290,967
法人税等調整額	124,925	4,785
法人税等合計	147,394	295,753
当期純利益	212,673	568,544

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	4,866,811	8,934,471
当期変動額							
剰余金の配当						△57,516	△57,516
当期純利益						212,673	212,673
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	155,156	155,156
当期末残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	5,021,967	9,089,627

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△138,691	12,164,656	229,542	229,542	12,394,198
当期変動額					
剰余金の配当		△57,516			△57,516
当期純利益		212,673			212,673
自己株式の取得	△424	△424			△424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			169,455	169,455	169,455
当期変動額合計	△424	154,731	169,455	169,455	324,187
当期末残高	△139,116	12,319,388	398,997	398,997	12,718,385

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	5,021,967	9,089,627
当期変動額							
剰余金の配当						△95,850	△95,850
当期純利益						568,544	568,544
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	472,694	472,694
当期末残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	5,494,662	9,562,322

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△139,116	12,319,388	398,997	398,997	12,718,385
当期変動額					
剰余金の配当		△95,850			△95,850
当期純利益		568,544			568,544
自己株式の取得	△1,253	△1,253			△1,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△89,601	△89,601	△89,601
当期変動額合計	△1,253	471,441	△89,601	△89,601	381,839
当期末残高	△140,369	12,790,829	309,395	309,395	13,100,225

## 7. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年3月1日に開示しております。